

【改善を求めるもの】

区分	<input checked="checked" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案      (24・7・6 第130回総会；安曇野市)			
種類	<input checked="checked" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="checked" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
	要望先		担当省庁	厚生労働省
件名	<input type="checkbox"/> 国	担当部局	(健康福祉政策課)	
	<input type="checkbox"/> 県	名称		
要件先		<input type="checkbox"/> その他		
件名	1 国民健康保険特定健康診査の実施に関わる達成率の目標値の見直しについて			
提案市	安曇野市			
提案要旨	<p>保険者が実施する特定健康診査には、その実施に関わる特定健康診査受診率、特定保健指導実施率などの目標が国から義務付けられている。</p> <p>この目標の達成率を下回った場合は、後期高齢者支援金の加算によるペナルティが保険者に課せられることになっているが、市町村国民健康保険に対して一律の目標となっているものに対し、保険者の規模等による目標の細分化を行う見直しを要望する。</p>			
提案理由	<p>国民健康保険の保険者は地域の状況、規模により状況が異なり、市町村国民健康保険全てが同一目標では、規模の大きな保険者ほど制度の周知及び受診勧奨が難しく、目標達成が困難な傾向にある。</p> <p>ペナルティを課された場合は、被保険者の国保税負担が増加し、低所得者の加入が多数を占める国保財政運営が厳しい状況となる。</p> <p>したがって、保険者規模による目標の細分化をお願いしたい。</p>			
現況及び課題等	<p>安曇野市では、特定健診が開始された平成20年度の受診率が27.3%という状況から、広報紙によるPR、受診勧奨チラシの配付及びポスターの掲示、人間ドック補助の拡充などの取り組みを実施した結果、平成23年度の受診率見込みは36%台と確実に受診率が向上しているが、国が求める受診率目標65%には程遠い状況である。</p> <p>対象者約17,000人全てに受診を直接働きかけることが困難な状況の中、更に30%近い受診率向上は実現不可能といっても過言ではない。</p> <p>また、新たな取り組みを実施する度に費用も嵩んでおり、国保財政を圧迫している状況である。</p>			
関係法令				

【改善を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (23・8・29 第129回 総会；松本市外)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教
	<input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 社会環境
	<input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注		<input type="checkbox"/> 経済
	<input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(健康長寿課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>2 子宮頸がん等ワクチン予防接種の定期化に伴う財源の確保について</b>		
提案市	松本市		
提案要旨	<p>国は、平成25年度から子宮頸がん、小児用肺炎球菌、インフルエンザ菌b型（ヒブ）の3つのワクチンを定期予防接種に加える方針であるが、定期化にあたっては、その意義に鑑み、地方負担が生じないように、国の責任において財源措置するよう強く要望する。</p>		
提案理由	<p>子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの3つのワクチンについては、平成22年度中途より子宮頸がん予防等ワクチン接種促進事業として、国より費用の9割の二分の一（全体の45％）の補助を受け実施してきた。今後、3つのワクチン接種が定期化になるにあたり、助成事業が打ち切りとなると、市町村の財政負担が増大し、他の保健予防事業の実施にも影響が及ぶことが懸念されるため、国による財源措置を強く要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>当市では、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの3つのワクチンの予防接種を、平成23年2月より無料で実施している。松本市医師会との調整、対象者への通知、広報への掲載等を行い、接種の促進に努めてきている。</p>		

関係法令	<p>(1)「平成22年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の交付について」（平成22年11月26日付け厚生労働省発健1126第13号 厚生労働省事務次官通知）</p> <p>(2)「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の運営について」（平成22年11月26日付け健発1126第8号 厚生労働省健康局通知）</p> <p>(3)「ワクチン接種緊急促進基金管理運営要領における基準単価について」（平成22年11月26日付け健発1126第9号 厚生労働省健康局通知）</p> <p>(4)「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業について」（平成22年11月26日付け健発1126第10号 厚生労働省健康局通知 同日付け薬食発1126第3号厚生労働省医薬食品局長通知）</p>
------	---

【改善を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； ）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省 国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(介護支援課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>3 「サービス付き高齢者向け住宅」に対する介護保険住所地特例について</b>		
提案市	上田市、小諸市、 <u>佐久市</u> 、千曲市、東御市		
提案要旨	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、単身高齢者・高齢夫婦世帯が増加する中、新たな高齢者の住まいとして、平成23年10月に施行された「改正高齢者住まい法」により位置づけられた。</p> <p>長野県は、自然環境と利便性に恵まれているため、首都圏など都市部の高齢者を対象にした同種の住宅が今後多く設置されるものと想定される。</p> <p>高齢者が環境に恵まれた信州に移り住み、老後を過ごすことは健康長寿県である長野県として歓迎するところであるが、一方、同住宅の性格上、要介護状態の方が入居者の中心になることが想定され、このような住宅が多く設置された場合、当該市町村の介護保険給付費の増加が懸念される。</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅も、一部は「住所地特例施設」の対象となっており、他市町村から同住宅に転居してきても、特例として引き続き入所前の市町村が保険者となり、当該施設のある市町村の負担が軽減されている。</p> <p>しかし、今後、さらに高齢者を対象にした新たな住まいの設置が増加するものと予想されるため、市町村（保険者）の負担増を防ぐために、「住所地特例」の対象基準について、見直しを図るよう要望する。</p>		
提案理由	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」など高齢者を対象にした新たな住まいの整備がすすむ中、「住所地特例」の現行基準では住宅所在地となる市町村の介護給付費負担増につながるものが懸念されているため。</p>		
課題等 現況及び	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、県内では現在13の住宅が登録されており、今後更に増えていくことが想定される。</p>		

関係法令

介護保険法  
高齢者の居住の安定確保に関する法律

【改善を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	経営支援課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>4 県制度資金及び市制度資金の保証料の負担について</b>		
提案市	上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市		
提案要旨	制度融資の信用保証料について、県資金については、県がその保証料を全額負担されたい。若しくは、市町村資金の保証料を県が2分の1負担されたい。		
提案理由	中小企業の事業活動に必要な資金の供給のため、県においては県資金を、市町村においては市町村資金をそれぞれあっせんしているが、県資金については、市町村がその保証料を2分の1負担している。事業所の所在地等の状況により、負担市町村の決定に苦慮する場合があります。19市の商工事務研究会において、毎年度議題に取り上げられているが、見直しが図られていない。県資金について、その保証料をすべて県が負担し、県において受付を行えば、受付市町村を特定する必要がなくなり、わかりやすい制度とその運用となり、さらに、融資実行期間も短縮され、取り扱う金融機関及び申請事業者にとっても有利となるため。		
現況及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業融資制度資金回答事例集において運転資金の経由市町村が次のように記載されている。 個人企業：事務所の所在地 法人：主たる事務所又は事務所の所在市町村 原則として、商業登記簿上の所在地とし、登記簿上の所在地が実際に営業をしている場所と異なる場合には、変更登記後申込みさせる。しかし、住民登録している市町村と事務所所在地が異なる個人の場合、融資を受付し、保証料を負担する市町村に、事務所に係る固定資産を所有している場合を除き、当該個人の納税がないこと。また、法人においても、主たる事務所を賃借している場合等においては、商業登記簿を代表者の住所にしていることがあり、法人の納税が受付すべきとされている市町村にない場合があります。保証料の負担に疑問を感じる。県が行っている制度であるため、県が保証料をすべて負担すべきである。</li> <li>・保証料支出状況（小諸市） 平成23年度 市資金（95件）13,324,870円 県資金（53件）14,030,545円</li> <li>・市町村によっては、市町村資金制度はあっても、県資金の使い勝手の良さから、県資金のみを実施している市町村もあることから、県が保証料を全額負担することが難しい場合は、市町村資金の保証料の負担を、県に2分の1求めたい。</li> </ul>		
関係法令	長野県中小企業融資規程		



【改善を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (24・4・6 第130回総会；駒ヶ根市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 (                                    )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	林野庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	森林政策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>5 立地条件に即した、森林整備補助制度の改善について</b>		
提案市	伊那市		
提案要旨	森林を間伐する際、一定量を搬出することが補助要件となったが、長野県には急峻で搬出の困難な森林も多いため、状況に応じ、従来通り切り捨て間伐も補助対象とするよう要望する。		
提案理由	国は搬出間伐へ大きくシフトしており、その必要性は認めるところであるが、長野県には急峻な山も多く、搬出に困難を伴う場合も多い。長野県の立地条件に即した間伐等が推進できるしくみづくりに特段のご配慮をお願いしたい。また、平成25年度以降の継続を検討している「森林づくり県民税（森林税）」において、搬出等が難しい山林での切捨て間伐等において、税事業単独で実施できるよう制度化されることをお願いしたい。		
現況及び課題等	<p>伊那市総合計画及び伊那市森林整備計画では、5年間（H21～25）で2,500haの間伐を実施するよう計画し、平成23年度末までに約1,500haの間伐が実施される見込みである。現在、木材はその多くが海外から安価に輸入され、国産の木材は搬出経費等がかさむ中で、輸入材に太刀打ちできない状況となっている。特に伊那市内の森林は急傾斜地が多く搬出間伐を行なうには費用もかさみ、補助金を活用しての切り捨て間伐が主となっている。森林所有者は、将来における材価の上昇を期待しながら、現在、国、県、市の補助金を活用し施業を実施しているが、平成24年度から原則切り捨て間伐については、補助金が支出されなくなるため、施業が停滞し森林が荒廃することが危惧される。（集約化面積5haかつ10m<sup>3</sup>/haの材の搬出が補助要件とされる。）</p> <p>地球温暖化防止のため、また循環型社会構築のため、切り捨て間伐についても従来どおり補助対象となることを要望する。</p>		



関係法令	
------	--

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	交通政策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>6 日常生活を支えるバス交通等に対する支援制度の拡充について</b>		
提案市	長野市		
提案要旨	現在策定中の「長野県新総合交通ビジョン」において、県民の日常生活を支える交通網を確保するための県の責務を明らかにし、各市町村が実施している公共交通の確保・充実に向けた取り組みに対する支援の構築など、制度を拡充いただきたい。		
提案理由	<p>公共交通は、全ての県民が社会的・個人的に活動を展開するための“インフラ”であるが、近年は利用が低迷し、路線の廃止・縮小が進んでいる一方で、少子・高齢化の進行による高齢者世帯の増加は、商店街の衰退・大型店の郊外進出と相まって、交通弱者が“買物難民”となる新たな問題を生み出している。</p> <p>この様な中、市町村においては、地域住民の生活を支えるため、デマンド方式などの工夫をしながらバス・乗合タクシー等の運行や、路線バスの維持に取り組み、いわば公共交通が地域福祉を支える大きな役割を担っているところであるが、年々増大する費用負担に苦慮している。</p> <p>については、市町村が実施している公共交通の確保・充実に向けた取り組みに対し、県民の日常生活を支えるという観点から、県においてもこれに支援する責務を明確にされるとともに、支援制度の拡充を提案するもの。</p>		
現況及び課題等	本市が運行、又は補助しているバス・乗合タクシー等の状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市バス（6地区）の運行</li> <li>・ 廃止代替バス（7路線）の補助、路線バスの一部補助（4路線）</li> <li>・ 地域循環バスの補助（6路線）</li> <li>・ 乗合タクシーの補助（空白型等9路線、中山間地域6地区）</li> <li>・ 屋代線代替バス等の補助（4路線） 等</li> </ul> 上記に係る平成24年度予算額 388,615千円		
法令関係			

【拡充を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規      ■ 再提案 (22・9・3 第127回総会；長野市外)																						
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設																			
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省																				
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	交通政策課																				
	<input type="checkbox"/> その他	名称																					
件名	<b>7 地域公共交通の維持に係る国、県の支援制度の充実について</b>																						
提案市	安曇野市																						
提案要旨	安曇野市は、平成19年度から地域公共交通としてデマンド交通システムを導入し、交通弱者である高齢者等の移動手段を確保している。 特に、中山間地における地域公共交通の確保・維持は、地方自治体固有の問題にとどまらず、国土の保全に関わる問題であることから国及び県の恒久的な支援を要望する。																						
提案理由	人口流出や高齢化が進む中山間地域における移動手段を地域公共交通により確保し、中山間地域に住み続けることを可能とすることで山林、農地等が守られ、県土・国土の保全につながっている。このような観点から地域公共交通を持続可能なものとするため、国及び県における支援の充実を要望するものである。																						
現況及び課題等	過去3年間における安曇野市の地域公共交通に係る運行経費等の推移は、次のとおりである。なお、運行経費のうち、安曇野市社会福祉協議会に委託しているデマンド交通の管理運行（受付、配車等）に係る市負担額は、年間約2,000万円となっている。																						
	<b>【安曇野市地域公共交通運行経費等の推移】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 運行経費</td> <td>90,691,586円</td> <td>94,060,611円</td> <td>96,158,720円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃収入</td> <td>20,898,929円</td> <td>21,395,200円</td> <td>21,208,641円</td> </tr> <tr> <td>3 国補助金</td> <td>30,786,000円</td> <td>20,345,000円</td> <td>6,232,000円</td> </tr> <tr> <td>4 市負担額</td> <td>39,006,657円</td> <td>52,320,411円</td> <td>68,718,079円</td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	1 運行経費	90,691,586円	94,060,611円	96,158,720円	2 運賃収入	20,898,929円	21,395,200円	21,208,641円	3 国補助金	30,786,000円	20,345,000円	6,232,000円	4 市負担額	39,006,657円	52,320,411円
項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度																				
1 運行経費	90,691,586円	94,060,611円	96,158,720円																				
2 運賃収入	20,898,929円	21,395,200円	21,208,641円																				
3 国補助金	30,786,000円	20,345,000円	6,232,000円																				
4 市負担額	39,006,657円	52,320,411円	68,718,079円																				
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (平成19年5月25日法律第59号)																						

【拡充を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案（23・4・8 第128回総会；長野市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	新幹線・在来線企画室
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	8 鉄軌道駅のバリアフリー化に伴う県及び市町村の協調補助について		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>バリアフリー新法に基づく鉄軌道駅の段差解消のためのエレベーター等の設置については、鉄道事業者に対し、対象施設整備費に係る国の補助制度があり、国1/3、地方自治体1/3（県1/6、市町村1/6）の協調補助が行われている。</p> <p>長野県の補助金交付要綱では補助率1/6としているが、限度額が1,000万円となっているため、補助対象経費が6,000万円を超えた場合には本来の協調補助とならない。</p> <p>長野県に対し、補助金限度額の見直しを要望する。</p>		
提案理由	<p>移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部改正に伴い、高齢者や障害者等に配慮したエレベーターなどの設置や段差の解消をするバリアフリー化の新たな整備目標案では、1日の平均利用者数が、「3,000人以上」の鉄軌道駅を平成32年度までに原則100%の整備目標としている。</p> <p>また、高齢化の進展や障害のある方の社会参加も進んでおり、公共的施設である駅構内のバリアフリー化は急務であると同時に、利用者の利便性の確保という面からも鉄道事業者として当然の責務である。</p> <p>鉄道事業者の負担を軽減させ、早期整備を図るため、長野県の補助金交付要綱を改正し、補助金限度額の見直しを要望する。</p>		
課題等	現況及び 中野市においては、信州中野駅のバリアフリー化が急務であり、鉄道事業者との協議も行われているが、事業者の大きな負担が課題となっている。		
関係法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

**【拡充を求めるもの】**

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (23・8・29 第129回総会；飯田市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充をを求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(健康福祉政策課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>9 国民健康保険事業に係わる、国の財政支援の拡充について</b>		
提案市	飯田市		
提案要旨	国民健康保険事業に対する国庫負担を増額されたい。当面、経済の落ち込みによる国保税収の減少に対するカバー分について、国の財政支援の増額を交付税措置等も含め要望する。		
提案理由	<p>平成22年12月に「高齢者医療制度改革会議」がまとめた最終報告の実現の目途は不透明なままであり、また本年4月に成立した国保法改正による国民健康保険の財政基盤強化策の恒久化についても、一定の効果は見込まれると考えられるものの、公費負担の増を含めた国保の抜本的な改革への解決策とはなっていない。</p> <p>国保制度が持続可能となる構造的課題の抜本的解決を求めつつ、現下の社会、経済状況を鑑みて、不況に伴う被保険者の課税基礎額の減少に伴う税込減に対して、国の財政支援増額を交付税措置等も含め要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>当市では平成22・23年度の国保税率の算定に当たって、被保険者の負担増となる税の改定率を抑制するため、所得割額の減少分について一般会計から基準外繰入を行った上で、あん分率の改定を2年続けて実施した。</p> <p>24年度以降も所得の向上が見られる保証はなく、保険給付費の財源不足が続く見込で、基金がほぼ底をついた現状では、国保事業の運営は非常に厳しく、不安定な状況を余儀なくされている。</p> <p>また、国保事業の抜本改革へ向けた取組状況も不透明であり、将来への不安が大きい。</p>		
関係法令	国民健康保険法		

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	医療推進課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	10 長野県小児救急電話相談（#8000）の開設時間の拡大について		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>小児用救急電話相談（#8000）は、現在平日・休日を問わず19時から23時まで開設しているが、開設時間を翌朝8時まで延長されたい。</p>		
提案理由	<p>#8000は、小さなお子さんをお持ちの保護者の方が、休日・夜間の急な子どもの病気にどう対処したら良いのか迷った時に、電話で相談ができるものだが、特に深夜の急変にはどう対処してよいか迷うところである。</p> <p>他県には、翌朝8時まで開設しているところも多くあることから、安心して子育てができるよう、また、救急車の適正利用のためにも、開設時間の延長をお願いしたい。</p>		
現況及び課題等	<p>市民には、#8000での相談ができる旨の広報をして、利用していただいているが、朝までの開設を望む声が寄せられている。</p>		
関係法令			

【拡充を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (23・8・29 第129回 総会; 松本市外)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野 <input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
	要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 厚生労働省、総務省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 (こども・家庭課) <input type="checkbox"/> その他 名称	
件名	<b>1 1 妊婦健診国庫補助の継続実施について</b>		
提案市	松本市		
提案要旨	<p>妊婦健診にかかる費用については、妊婦健康診査支援基金が平成24年度末まで期間延長になっているが、平成25年度以降は未定であり、現在、子ども・子育て包括交付金（仮称）が検討されているが、平成25年度以降も妊婦健診の国庫補助の継続を強く要望する。</p>		
提案理由	<p>国の生活安全対策として、妊婦健診の公費負担の拡充（現行5回から14回）が盛り込まれ、平成20年度2次補正予算により決定され、平成24年度末までの期間延長となった。</p> <p>現在、これらの健診費用が、原則、無料化されていることから、妊婦が安心かつ安全な出産に必要な受診機会が確保できている状況である。</p> <p>国庫補助がなくなることにより、経済的な負担を理由に必要な妊婦健診の機会が確保されなくなる恐れがあり、その結果、妊婦や胎児の健康に重大な影響を及ぼす可能性があるとともに、産婦人科医の負担が増大する恐れがある。</p> <p>今後も現行の妊婦健診が維持できるよう、国による同様の支援を要望する。</p>		
現況及び課題等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 現行の5回分は地方財政措置されている。</li> <li>2 上乘せの9回分と超音波検査については、平成24年度までの間、国庫補助、地方財政措置により1/2ずつ支援することになっている。</li> <li>3 仮に平成25年度以降全額市町村負担となった場合、膨大な財源が必要となる。</li> </ol>		

関係法令

平成20年度妊婦健康診査臨時特例交付金（妊婦健康診査支援基金）交付要綱



【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	資源エネルギー庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	温暖化対策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>12 事業者向けの太陽光発電システム設置補助の拡充について</b>		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>平成24年7月1日から、再生可能エネルギーの普及、拡大を目的に固定価格買取制度が開始される。</p> <p>これまで住宅用太陽光発電システムについては、国や多くの自治体から設置に対する補助制度があることから、関心の高まりとともに全国的に設置件数も急激に拡大している。</p> <p>一方、事業者のシステム設置については、長引く経済の低迷等のため、特に、中小事業者にとっては設備投資そのものも控えるような状況にあり、進んでいないことから、事業者（農業法人等含む）向けの太陽光発電システム設置補助制度の拡充を要望する。</p>		
提案理由	<p>事業者の太陽光発電システム等への関心については、国内の原子力発電所が全て停止している現況や改正省エネ法において、全ての事業者がエネルギーの使用の合理化に努めるように規定されていることなどから、これまで以上に高まっていると推察される。</p> <p>長野県においては平成24年度を「信州自然エネルギー元年」と位置付け、県所有地へのメガソーラーの設置を始め、自然エネルギーへの取り組みを強化している。</p> <p>加えて、長野県は住宅用太陽光発電システムの普及率が平成23年度末で全国第6位であることなどから、さらなる相乗効果を出すためにも県による事業者向けの太陽光発電システム設置補助の拡充（新設）を要望するものである。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>再生可能エネルギーについての支援策として、国から地方公共団体等への補助制度や自治体から民間事業者への初期費用に対する融資制度等はあるものの、依然として設置者の初期投資費用の負担が大きく、普及促進の妨げになっている。</p> <p>県内において、事業者向けの太陽光発電システム設置補助を実施している自治体もあるが、当市では現在の財政状況を鑑みた場合に、住宅用太陽光発電システム設置補助金制度と別での実施は不可能である。</p> <p>当市においてはきのこ産業が活発であり、夏場には生産調整を行っているものの、冷房施設など多くの電力を必要とすることから、広大な施設の屋根に太陽光発電を設置できれば、夏場の減収の補てん、栽培経費の削減につながり、また、突発的な停電にも対応ができることなどから、自然エネルギー拡大の効果が期待される。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	水大気環境課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>13 水道事業に対する財政支援の拡充及び補助要件の緩和について</b>		
提案市	塩尻市		
提案要旨	浄水場や基幹管路等の水道施設の再構築事業に対する新たな財政支援体制の確立、また、水道施設の安全強化のための施設整備に対する財政支援について要望する。		
提案理由	<p>水道事業は、水道普及が急速に進んだ昭和30年代に建設された施設が多く、施設の再構築事業が大きな問題となっている。加えて、最近の水環境の変化から生じる水質問題に対応し、「安全でおいしい水」等を求める使用者のニーズに応えるためにも、高水準の施設に再構築しなければならない状況である。</p> <p>しかしながら、これらの事業を推進するためには巨額の資金を必要とし、国の積極的な財政支援なくしては不可能である。</p> <p>よって、水道事業の健全経営を確保し、事業の円滑な推進をするため、水道事業に対する国庫補助金について要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>水道施設の再構築事業は莫大な事業費を要するうえに、直接、料金収入の増加にはつながらないことから、水道事業の経営に極めて大きな影響が出ることは必至である。</p> <p>また、震災等の大規模災害への対応や、テロ対策強化への要請に応えるため、水道施設の耐震性強化及び安全性強化に関する事業を推進する必要がある。</p>		
関係法令	水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱		

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新 規 <input type="checkbox"/> 再提案      (23・4・8 第128回総会；須坂市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(農業技術課)
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	<b>14 農業者戸別所得補償制度に係わる事務の簡素化及び補助金の拡充について</b>		
提案市	上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市		
提案要旨	<p>農業者戸別所得補償制度推進事業を推進するため、市町村が担っている推進活動や要件確認等の事務について見直しを要望する。</p> <p>また、当該事業に係わる全ての経費について、財源措置を講ずるよう要望する。</p>		
提案理由	<p>当該補償制度は、国が「販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的」とした事業である。</p> <p>市町村が担う推進活動事業では、対象作物の作付面積等の確認事務や各種調書の提出などに多く時間と労力を費やしており、簡素なシステムとするなど事務的負担の軽減や役割分担など見直しが必要である。また、当該事業に係わる全ての経費について、財源措置を講ずるよう要望するものである。</p>		
現況及び課題等	<p>市町村の推進活動では、地区説明会の開催や申請書の受付事務、作付面積等の確認事務などに多くの時間と労力を費やしている。</p> <p>特に、営農計画書の記載内容に基づいて、作付け面積等現地確認・整理等、確認時期などにも制約があることから、担当職員以外も当該事業に従事することで対応しなければならないのが現状である。</p>		
関係法令	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱		

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農村振興課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>15 新規就農総合支援事業の拡充（必要な予算の確保）について</b>		
提案市	伊那市		
提案要旨	高齢化が進む中、新規就農者の確保は不可欠であり、新規就農者確保のため、県の積極的な就農支援策及び国の新規就農総合支援事業の拡充をお願いしたい。		
提案理由	国は平成24年度より、農業再生の最重要政策として、新規就農総合支援事業を開始したが、予算が不足することから、農業に取り組もうとする新規就農希望者の要望に応えることが難しくなっている。 多くの新規就農希望者が助成対象とならない可能性があり、就農意欲の減少につながることから、県による積極的な就農支援策の実施と、国へ要望実態に合った必要な予算を確保するよう働きかけをお願いするものである。		
現況及び課題等	国は新規就農者の倍増（毎年2万人）に向けて新規就農総合支援事業を平成24年度より開始したが、予算の制約などの理由により、多くの新規就農希望者の要望に応えることが難しい状況と見込まれている。		
関係法令	新規就農総合支援事業実施要綱		



【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(技術管理室)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>17 社会資本整備総合交付金に係る予算枠の拡大について</b>		
提案市	<u>飯山市</u> ・千曲市		
提案要旨	<p>社会資本整備総合交付金は、地方の自由度を高める趣旨で平成22年度より創設されているものである。</p> <p>同交付金の一部を移行した都道府県及び政令指定都市を対象とした地域自主戦略交付金については予算増額されてきている一方、社会資本整備総合交付金については、漸次その予算枠は減じてきている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、社会資本整備総合交付金の予算枠拡大を要望するものである。</p>		
提案理由	<p>社会資本整備総合交付金は国が地方公共団体等の作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業及び関連する社会資本整備やソフト事業を総合的、一体的に支援する制度として創設されたものである。</p> <p>しかし、平成22年度より年々その予算枠は減り続けている。(国全体で H22→H23 (20%減) H23→H24 (18%減))</p> <p>この状況は、計画的な事業推進に社会資本整備総合交付金を主財源とする地方都市にとっては、事業推進において多大な影響を受けるものである。</p> <p>このため、この交付金枠の拡大を要望するものである。</p>		
現況及び課題等	<p>現状は、社会資本総合整備計画の枠組みで交付金の配分を受けてきている。</p> <p>特に、事業完了年度が限定される事業を抱える地方都市にとっては、社会資本整備総合交付金の減少は計画的な財源確保の面で非常に厳しい状況となるものである。</p> <p>この事は、事業の推進を図るうえで大きな課題である。</p>		
法令関係			

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 ( . . . 第 回総会; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	河川課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	18 XバンドMPレーダの県内配置について		
提案市	松本市		
提案要旨	国土交通省が運用する「XバンドMP(マルチパラメータ)レーダ」は、従来の雨量観測レーダではとらえることのできなかつた局地的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)や集中豪雨についても詳細かつリアルタイムでの観測が可能だが、長野県内にはその観測局が設置されていない状況である。県においては、山間地での有用性の検証を含め、早期に県内へのレーダ設置を国へ働きかけていただきたい。		
提案理由	近年長野県内でもいわゆるゲリラ豪雨や集中豪雨による浸水被害、土砂災害が発生しているが、市町村では、雨量観測システムの新設や雨量観測点の拡充には限界があることから、本レーダの長野県内への設置により、県内市町村の大雨・豪雨への防災対策を強化するものである。		
現況及び課題等	本レーダは、従来のレーダに比べ、最小観測面積が1kmメッシュから250mメッシュに、観測間隔は5分から1分、配信に要する時間も5～10分から1～2分にと、高分解能、高頻度で観測することができ、国内に26カ所の観測局、基地局が設置されている。 しかし、現在観測局のほとんどが、関東、北陸から九州方面に集中しており、長野県内には設置されていない。 現在市町村では、長野県河川砂防情報ステーションや独自の雨量観測システム等により、住民の避難などの防災対策を実施している。		
関係法令			



【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(建築指導課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>19 狭あい道路等整備促進事業補助制度の期間延長について</b>		
提案市	松本市		
提案要旨	<p>狭あい道路等整備促進事業制度は、安全で良好な生活環境の向上を図るため、狭あい道路の解消事業に対する補助制度として平成21年度に創設され、25年度までの事業について補助することができることとなっているが、未だに多くの狭あい道路が存在することから、本事業が円滑に継続的に実施できるよう期間の延長を要望する。</p>		
提案理由	<p>私たちの身近にある生活に密着した道路は、人や車の通行に止まらず、日照、通風の確保といった住環境の改善や、消防・救急活動の円滑化、火災時の延焼防止、在宅福祉サービスを行う車両の通行確保などさまざまな役割を担っている。</p> <p>幅員が4m未満の狭あい道路と呼ばれる道路は、道路としての様々な役割を担うのには不十分であり、高齢型社会の進展や危機管理の面からも、引続き幅員4m以上への拡幅整備を促進する必要があることから、事業を安定的に継続実施し、安全で良好な生活環境の実現を図るため、提案する。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>建築基準法では、都市計画区域内において、幅員が4 m未満の道路に接する敷地での建築行為について「後退義務」を課しているが、後退部分の取り扱いについては規定がなく、昭和25年の法施行後60年が経過しているものの、現在でも多くの狭あい道路が存在している。また、市道の拡幅事業も一定の区間において、沿線すべての関係者の同意を得ることが難しい状況にある。</p> <p>そこで本市においては、後退用地の取扱いについての規定を定めた条例を制定し、狭あい道路の整備促進に努めているが、多くの狭あい道路が存在している。</p> <p>松本市の状況  建築基準法42条2項の道路幅員1.8 m以上4 m未満の道路  延長464.6 km</p> <p>参考  県内事業実施都市（24年度 社会資本整備総合交付金要望都市）  9市  長野市、岡谷市、須坂市、大町市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、松本市</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>狭あい道路整備等促進事業制度要綱</p>

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 ( . . 第 回総会; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	スポーツ課、観光企画課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>20 遭難防止対策における財政支援について</b>		
提案市	松本市、大町市、 <u>安曇野市</u>		
提案要旨	<p>長野県の観光において山岳観光は大きな柱の1つであり、登山者にとって遭難防止対策協会（以下「遭対協」という。）の存在は大きな安心につながっている。県内には13の遭対協があり、遭難防止対策及び遭難者救助活動を行っているが、北アルプス（南部・北部）地区遭対協においては、その活動に伴う予算が十分な状況にあるとはいえず、次の2点について更なる支援の拡充をお願いする。（他の地区の遭対協の状況は把握していない）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>遭難者の救助活動時に使用する無線機におけるスプリアス(不要波)規格の改正により、平成34年以降における旧式の無線機が使用できなくなるため、無線機の更新に要する費用の支援</li> <li>遭難防止に対応する登山相談員の手当てについて、当該支出に際しての県補助金が毎年減額されているため、登山相談員の減員及び相談日の減少などで対応しており、未然に遭難を防止するという本来の活動への支援の拡充</li> </ol>		
提案理由	<ol style="list-style-type: none"> <li>遭難事故発生の際には、遭対協が中心となり救助活動をするが、活動時に使用する無線機は、固定局のみならず、現場の移動局から発信される情報が重要となる。固定局の更新は県での対応が計画されているものの、移動局については、その更新についての方向性が不確定である。北アルプス遭対協には多くの無線が必要であり、その無線機の更新には多額の費用が必要なため、その更新に要する費用の支援をお願いする。</li> <li>遭対協で運営する登山相談所では安全な登山にむけての指導が行われているが、その運営に要する費用について、登山者の安全と現場の活動に応じた予算措置をお願いする。</li> </ol>		
現況及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>無線機の移動局更新には1台約20万円が必要</li> <li>北ア南部地区遭対協では、地区での山岳防止基金を活用し22台の移動局を更新しており、残る30台の更新費用について捻出が困難である。</li> <li>北ア北部地区遭対協では、所有する移動局42台全ての更新が今後必要であるが、予算措置の見通しはない。</li> <li>平成24年度は登山相談員への補助金額が対前年比20%減になる見込</li> </ul>		
法令関係			

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	県税徴収対策室
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>2 1 入札参加資格申請に住民税特別徴収の実施を加えることについて</b>		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>個人住民税の特別徴収は、効率的な徴収と収納率の向上に寄与することが見込まれる。特別徴収の一層の推進のため、入札参加資格要件に特別徴収の実施を求めることは有効と考えられるが、当該要件については、県及び県内市町村において一定の共通性があることが望ましいため、県が主導的に特別徴収の実施を当該要件に加えることを望む。</p>		
提案理由	<p>特別徴収は、個人住民税の効率的な徴収と収納率の向上に寄与することが見込まれ、一層の推進が求められている。入札参加資格申請の要件として、入札参加希望事業所に個人住民税の特別徴収の実施を求めることは、その推進に効果が認められる。</p> <p>入札参加資格要件については、県及び県内市町村において一定の共通性があることが望ましい。したがって、まず県が要件化を実施し、県内市町村が平行して実施することが、公平で、一般に受け入れられやすいものと考えられる。</p>		
課題等 現況及び	<p>ウェブサイトで公表されているものでも、香川県、愛媛県、高知県、宮崎県、熊本県等が実施しているほか、全国で数市町村が単独で実施している。</p>		
関係法令	<p>地方税法第321条の4 市町村税条例</p>		

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	法務省入国管理局
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(国際課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>22 新たな外国人在留管理制度施行に伴う、長野県内における入国管理局出張所の複数設置について</b>		
提案市	飯田市		
提案要旨	<p>外国人住民の新たな在留管理制度が平成24年7月9日から施行となり、同日をもって外国人登録法が廃止される。中長期在留者は保有する「外国人登録証明書」を「在留カード」に変更する手続きのために入国管理局長野出張所へ赴かなければならない。</p> <p>面積の広大な長野県において入管出張所が長野市にしか設置されていないことは、外国人住民のみならず関係する日本人、各種団体の理解を得にくいため、県内に出張所の複数設置を希望する。</p>		
提案理由	<p>中長期在留者の中でも、現行の入管法上3年までのビザを有する外国人は、原則ビザの更新時に「在留カード」に変更する制度であるため、入国管理局長野出張所へ赴くことに特段の抵抗は無いが、「永住者」の在留資格を有する者は、新制度の施行により定期的に入管出張所へ赴かなければならなくなり、外国人登録法上有していた利便性が損なわれるという、制度の逆進性が強く指摘されている。</p>		
現況及び課題等	<p>現況の永住者は、ビザの更新のために入管で手続きする必要が無く、再入国許可の申請・更新等しか入管へ赴く理由がない。</p> <p>長野市と遠距離にある地域から入管出張所へ出掛けることは容易では無く、従来から複数の入管出張所の設置が要望されてきた。</p> <p>パスポート申請と同様の県地方事務所単位での設置、もしくは南信地区への設置を要望する。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人登録法</li> <li>・出入国管理及び難民認定法</li> </ul>		

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	道路管理課
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	23 JR、高速道路に架かる橋梁補修費について		
提案市	飯田市		
提案要旨	<p>JR及び高速道路に架かる橋梁補修費用の一部を、JR及びNEXCOに負担してもらうことを要望する。</p> <p>また同時にそれらの補修費の補助率の上乗せを国土交通省に要望する。</p>		
提案理由	<p>橋梁長寿命化計画策定の重要な橋梁として、JR、高速道路、国県道の跨道橋が上位に上げられるが、JRと高速道路の跨道橋については安全管理費、仮設費等多額の費用を要するため、自治体の費用負担の軽減を図るようJR及びNEXCOに費用の一部負担と、国土交通省に補助率の上乗せを提案したい。</p>		
現況及び課題等	<p>飯田市では今年度橋梁長寿命化計画策定を完了し、次年度以降補修工事に着手の予定である。</p> <p>点検により補修の必要な跨道橋で、JRに架かるものが3橋、高速道路に架かるものが9橋ある。</p> <p>長寿命化策定により国庫補助対象となるが、JR及び高速道路の跨道橋は安全管理費や仮設費が特に掛かるため、これらの補修費用は飯田市にとってかなりの負担となる。</p>		
関係法令			

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省、観光庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建築指導課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>24 公共サインガイドラインの策定について</b>		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>厚生労働省「心のバリアフリー」を含めた各種バリアフリーを重点事項とする『公共サインガイドライン』を、下記及び広域的な観点から、国又は県レベルで策定していただくよう要望する。</p> <p>(1) 市民・観光客・外国人など、「みんなが、どこでも、自由に、使いやすく・わかりやすい」サイン表示による、国際化・グローバル化社会、高齢化社会、男女共同参画、障害者等への対応</p> <p>(2) 『安心・安全のまち、みんなが楽しいまち、美しいまち』の実現</p>		
提案理由	<p>公共サインについては、平成7年3月に「長野県公共案内標識整備指針」が発行されて以来、国又は県レベルでの統一化されたガイドラインの策定が実施されていない。今後、下記の観点等から、サイン表示の標準指針を国又は県レベルで統一して策定する必要がある。</p> <p>(1) 案内設置の必要性の検討、案内等の台帳管理・更新基準、及び情報更新の管理体制の構築</p> <p>(2) 今後の少子高齢化社会、インバウンド、外国人との文化交流促進等</p>		
現況及び課題等	<p>テレビ・新聞等で、公共サインの分かりづらさ、案内の必要性の検討・減殺効果（案内が多すぎて必要な案内が見えない）、及び案内の台帳管理の不徹底等が指摘されている。また、市町村ごとの案内の相違、公共と民間の案内の相違等の改善に向け、県内全域での「利用しやすく」、「わかりやすい」サイン表示のための指針が必要不可欠である。</p>		
法令関係	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）、景観法・条例、屋外広告物法・条例、道路交通法、道路法等</p>		

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 〇 回総会； 〇 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	特別支援教育課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	25 須坂市に県立の特別支援学校高等部の設置について		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>現在長野県教育委員会で進められている、須坂商業高等学校と須坂園芸高等学校の再編統合整備実施計画に「特別支援学校高等部の設置」を組み込んでいただき、須坂支援学校の生徒が進学できる平成28年度に県立の特別支援学校高等部設置を要望する。</p>		
提案理由	<p>平成22年4月須坂小学校内に「長野養護学校小学部須坂分教室」が開室し、平成23年4月には「須坂市立須坂支援学校」が開校した。在籍している児童の進級に合わせ、平成25年度には同校内に中学部を設置予定である。義務教育終了後も、「地域の仲間と共に学べる場がある」「生活している地域で学ぶことができる」という環境を整備していくことが、「地域の子どもは地域で育てる」という理念からも重要である。</p>		
現況及び課題等	<p>須坂市にはこれまで特別支援学校がなく、障害のある児童生徒の多くが長野市まで通っていた。県及び県教委の支援をいただき、須坂市立須坂支援学校が開校「地域の子どもは地域で育てたい」という保護者の切実な思いが実現した。須坂支援学校には、須坂市、高山村から知的障がいのある児童13名（小学部1年・2年・3年に各3名、4年2名、6年2名）が在籍している。障がいのあるなしにかかわらず、高等部段階まで、生まれ、生活している地域の学校で、一人ひとりにあった教育を地域の友達と共に受けることができる、一貫した特別支援教育の方向性を、県と市が連携し進めていくことが重要である。また、高等部では、現在遠方の学校に通っている旧第2通学区の生徒も、広範囲に受け入れられるよう検討する必要がある。</p>		



関係法令

教育基本法 第4条第2項、第6条第2項

【新たな施策の提案】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第          回総会；          市）														
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（                                  ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設												
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁													
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	医療推進課												
	<input type="checkbox"/> その他	名称													
件名	<b>26 長野県小児救急電話相談（#8000）のような、夜間における成人・高齢者対象の救急電話相談の開設について</b>														
提案市	須坂市														
提案要旨	<p>急な病気等への応急処置方法や、119番をした方が良いか迷った時に気軽に電話相談ができるものがあればよい。</p> <p>小児用には#8000があるが、成人・高齢者向けのものも開設したらどうか。</p>														
提案理由	<p>#8000は、小さなお子さんをお持ちの保護者の方が、休日・夜間の急な子どもの病気にどう対処したら良いのか迷った時に、電話で相談ができる。</p> <p>成人・高齢者向けの電話相談ができるものがあれば、より安心であり、また、救急車の適正利用やひいては地域医療を守ることに繋がる。</p>														
現況及び課題等	<p>須坂市消防本部における、出動件数と成人及び老人の搬送割合</p> <table border="1" data-bbox="338 1554 1390 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年</th> <th>平成21年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出動件数（件）</td> <td>2,346</td> <td>2,253</td> <td>2,461</td> </tr> <tr> <td>成人・老人搬送割合（%）</td> <td>92.5%</td> <td>92.5%</td> <td>93.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢化や独居老人の増加により、対策の構築が必要である。</p>				平成20年	平成21年	平成22年	出動件数（件）	2,346	2,253	2,461	成人・老人搬送割合（%）	92.5%	92.5%	93.5%
	平成20年	平成21年	平成22年												
出動件数（件）	2,346	2,253	2,461												
成人・老人搬送割合（%）	92.5%	92.5%	93.5%												
関係法令															

【特に市町村への財政支援策等を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	教学指導課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>27 全国学力・学習状況調査の採点・集計費用の県費補助について</b>		
提案市	飯山市		
提案要旨	全国学力・学習状況調査の市町村採点・集計費用の県費補助を要望する。		
提案理由	<p>当市では、小・中学校の児童・生徒の学力向上を重点目標として各種事業に取り組んでおり、その取り組みの中に全国学力・学習状況調査を位置付けている。</p> <p>今年度は、全小・中学校で取り組むこととし、採点・集計費用について予算付けを行ったが、予定していた県の補助金が得られず、急遽全額市費負担として補正対応で行うこととした。平成23年度は県が補助した経緯があるので、引き続きこの調査を実施するようであれば県費補助をお願いしたい。</p>		
現況及び課題等	市町村単独で採点集計・分析を行った場合、全県・全国的な比較ができないので、県下市町村が同基準で比較検討できるよう県が主導で進めていただきたい。		
関係法令			